

出資法人等評価・カルテシート（平成 31 年度分）

1 出資法人等の概要

団体名	公益財団法人とよなか国際交流協会		
所在地	豊中市玉井町 1 丁目 1-1-601	所管部局・課	人権政策課
設立年月日	平成 5 年(1993 年)11 月 18 日	代表者	理事長 松本康之
基本金・資本金	200,000,000 円	うち市出資額(率)	200,000,000 円(100%)
設立目的	<p>この法人は、豊中市、関係団体等と連携を図りながら、人権尊重を基調とした住民主体の国際交流活動を推進することにより、世界の多様な文化及び人々との相互認識と理解を深めるとともに、地域の国際化を促進し、新しい地域文化の創造と平和で平等な地域社会づくりに寄与することを目的とする。</p> <p>(1) 国際交流の機会提供及び参加促進事業 (2) 国際理解及び国際化に関する啓発・研修事業 (3) 国際交流に関する情報の収集及び提供事業 (4) 民間団体の国際交流活動に対する支援事業 (5) 国際交流に関する調査及び研究並びにその受託事業 (6) 国際協力に関する事業 (7) 在住外国人に対する支援事業 (8) その他上記の目的を達成するために必要な事業</p>		

2 役員・職員関係

各年 4 月 1 日現在

		H29			H30			H31		
		市職員	市OB		市職員	市OB		市職員	市OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	11	0	1	10	0	1	11	0	1
職員	常勤	6	0	0	6	0	0	6	0	0
	非常勤	8	0	0	7	0	0	6	0	0
役員の平均年間報酬 (H30 年度、千円) ※常勤のみ		0			職員の平均年間給与 (H30 年度、千円)・平均年齢 ※常勤のみ			4,327 千円・39.4 歳		

3 財務関係

		金額(千円)		
		H28	H29	H30
損益計算書	総収入	80,444	77,498	79,845
	(うち市受入金)	70,672	68,404	70,010
	総費用	85,683	74,944	78,418
	経常損益	△5,309	2,675	1,691
	当期損益	△5,482	2,471	1,478

		金額(千円)		
		H28	H29	H30
貸借対照表	資産の部合計	225,470	226,711	228,530
	負債の部合計	13,918	10,689	11,030
	(うち有利子負債)	0	0	0
	純資産	211,552	216,023	217,501
	利益剰余金	11,552	14,023	15,501

4 市の財政的関与の状況

(単位：千円)

		H28	H29	H30	主な内容、算出根拠等
フロー	補助金	0	0	0	
	事業費	0	0	0	
	運営費	0	0	0	
	委託料	9,040	6,772	7,367	
	指定管理委託料	62,932	62,932	62,932	
	その他	0	0	0	
計		71,972	69,704	70,299	
ストック	貸付金残高	0	0	0	
	債務保証残高	0	0	0	
	損失補償残高	0	0	0	
	出資金	200,000	200,000	200,000	平成5年11月出捐
	その他	0	0	0	
計		200,000	200,000	200,000	

5 経営の状況

(1) 出資法人等の主な事業

事業名	事業内容	活動指標	H28	H29	H30
市民主体の国際交流活動推進事業 【指定管理事業】	情報サービス事業：情報を市民に発信するために実施している（「とよなかこくさいこうりゅうきょうかいのおしらせ」の発行等） ホストファミリー・留学生交流事業：留学生とのホームビジットの形式で半年から1年の交流を行っている 市民活動協働推進事業：「共同デスク」等中間支援組織同士が情報交換をしながら市民活動の層を厚くするために発信を行っている	おしらせ発行部数（部） ホストファミリー交流企画参加人数（人） 共同デスク会議開催数（回）	28,800 435 7	20,400 114 6	24,000 242 5
おとな国際事業 【指定管理事業】	にほんご活動事業：地域で暮らしている外国人市民が、出会い、交流し、対話し、日本人との新たな双方向の関係を結んでいける機会をつくっている（「もともつつかえるにほんご」・「とよなかにほんご」・「にちようがちゃがちゃだん」・「おやこでにほんご」等）	にほんご活動参加人数（人） 開催回数（回）	8,137 285	9,912 330	9,435 319
持続可能な地域づくり事業 【自主事業】	「ESDとよなか」事業：次代に向けて持続可能な地域づくりのために情報交換している メディアリテラシー市民ゼミナール事業：メディア研究者等とチームを組み、メディア分析を行う市民講座を通して社会を捉えなおす講師等の派遣をしている	ESDとよなか連絡会議（回） メディアリテラシー市民ゼミナール参加人数（人）	8 30	6 12	7 9
持続可能なひとづくり事業 【指定管理事業】	ボランティア養成・ボランティア研修事業：事業に関わるボランティアの研修を行っている（ボランティア研修事業・「哲学カフェ」など）	参加人数（人）	486	354	366
子ども国際事業 【指定管理事業】	韓国・朝鮮のことばとあそびのつどい：韓国・朝鮮にルーツをもつ子どもたちのために、出会い、つながり、自己肯定感を持つ場をつくるために実施している 「おまつり地球一周クラブ」：地域の小中学生を対象にした国際理解プログラムを実施している	ことばとあそびのつどい参加人数（人） 「おまつり地球一周クラブ」参加人数（人）	285 244	211 140	238 111
おとなサポート事業 【指定管理事業】	相談サービス事業：多言語で安心できる相談機能を提供すると同時に、地域で孤立している外国人へのアウトリーチ、外国人の自立サポートを行うとともに、他事業から派生する外国人のサポートシステムとしても機能するよう実施している	相談件数（件）	1,146	958	1,001

子どもサポート事業 【指定管理事業】	多文化子ども・保育事業：地域に暮らす就学前の外国人の子どもたちが多様な子どもや大人に接し、コミュニケーションをとることで社会生活に慣れるための場づくりとして、また保護者が子育てについて相談したり、地域の情報を得たりできる場づくりとして実施している（「多文化子ども保育にここに」、「多文化子育て支援ボランティア養成講座」）	多文化子ども保育にここに 開催回数（回） 参加人数（人）	93 819	90 873	89 771
	子ども母語・学習支援「サンブレイス」事業：外国にルーツを持つ子どもが母語や文化を学ぶことを通じて、仲間と出会う場づくりとして、また日本語・学習支援を通じた居場所づくりとして実施している	多文化子育て支援ボランティア養成講座 開催回数（回） 参加人数（人）	3 98	3 62	3 55
		子ども母語 開催回数（回） 参加人数（人）	96 229	97 339	58 208
		サンブレイス 開催回数（回） 参加人数（人）	40 541	44 467	39 399
小学校英語外国語体験活動事業 【豊中市教育委員会受託事業】	小学校英語外国語体験活動事業：小学生を対象に、異なる文化・言葉・背景を持つ人の存在を通して、国際理解や共生していこうとする姿勢、外国語を使用してコミュニケーションを図る積極的な態度を身につける機会を提供するために実施している（小学校英語外国語体験活動事業）	体験人数（人）	37,500	39,000	34,200
施設管理受託事業 【指定管理事業】	国際交流・男女共同参画目的貸室業務、一般利用目的貸室業務及び、一般市民に対する授乳室利用対応を行っている 「デザイン5」：指定管理受託期間の協会・活動を市民と共に考えて工夫していくための市民参加の場づくり	センター使用件数（回） 利用人数（人） 「デザイン5」参加人数（人）	5,798 58,167 —	6,028 60,249 —	5,906 60,905 —

（２）財務指標

指標	視点	内容	H28	H29	H30
市受入金比率 市受入金／経常収益×100	自立性	市への財政的依存度を表わします。一般的に数値が低いほど、財政的に自立性が高いといえます。	87.9%	88.3%	87.7%
人件費比率（％） 人件費／経常費用×100	効率性	数値が低いほど財務の弾力性が高いといえます。総支出における相談業務等のマンパワーが業務の中心となる団体については高くなる傾向にあります。	47.0%	46.1%	46.2%
管理費比率（％） 管理費／経常費用×100	効率性	コスト体質を表すもので、一般的に数値が低いほど効率が良いとされます。	3.6%	3.7%	3.3%
正味財産比率（％） 正味財産合計／（負債＋正味財産合計）×100	安全性	負債及び正味財産合計に対する正味財産合計の割合。自己資本の比率が高いほど資本構成が良く、経営の安全性が高いといえます。	93.8%	95.3%	95.2%
固定比率（％） 固定資産／正味財産合計×100	安全性	正味財産合計に対する固定資産の割合。固定資産を返済不要な正味財産合計でまかなわれているかを表します。100%未満であれば安全性が高いといえます。長期的な経営の安全性を示しています。	100.5%	97.3%	97.8%
流動比率（％） 流動資産／流動負債×100	安全性	1年以内に返済を要する負債に対する1年以内に資金化できる資産の割合。数値が高いほど支払い能力が高いといえます。100%を下回る場合は注意が必要です。	92.0%	153.7%	144.3%

(3) その他

ア 給与体系

区分	■独自体系 □市の体系を準用 □その他（ ）
見直し予定	□予定あり（ 年度予定） □なし ■済み（2017年4月）

イ 情報公開

公開ツール	■ホームページ（URL：http://www.a-atoms.info/） □広報紙 ■事務所備え付け □その他（ ）
公開内容	■定款 ■役員名簿 ■事業計画 ■事業報告 ■経営計画 ■財務諸表

ウ 指定管理者の状況

施設名	指定管理期間	備考
とよなか国際交流センター	平成28年4月1日～ 平成33年3月31日	公募による選定

6 経営上の課題

財団は、在日外国人の総合的支援と地域の国際交流活動をすすめ、多文化共生社会をつくる拠点としての役割を担っています。今後も、地域社会の多様なニーズと課題に対応できるよう、市内で活動する国際交流団体や多様なセクターとの協働と連携を強化し、地域住民のニーズに沿った様々な課題を解決するために、次のことを経営上の課題として取り組みます。

- 財団の社会的役割と責務遂行のために、持続的かつ安定的な組織運営を図ります。
- 時代や地域のニーズを踏まえた事業の見直しを行い、効果的・効率的な事業展開をすすめます。
- 職員の専門性と資質向上と同時に、ワークライフバランスの実現によるモチベーションの高揚を図ります。
- 広範な社会的資源を有効活用し、より多くの市民とともに、出会い・学び・つながりを構築します。

なお、財務面について、公益財団法人として収支相償を満たす必要があり（※公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律による）、特に固定比率と流動比率において大きく数字を伸ばすことはできませんが、引き続き、安定した数字を残しています。

経営状況は安全であるということが示されましたが、より安定した経営を持続させることをめざして、今後も引き続き、経営上の課題解決に取り組んでいきます。

7 経営改革の取り組み（平成30年度）

項目	取り組み内容	今後の課題・方向性
組織体制の見直し	事務局内部の体制整備について、事務局ミーティング、理事長会議、事業連携会議、総務共有会議に加え、主任会議を開始しました。事務局の運営について、事業、総務の両方を横断的に課題の把握、改善策の検討を行う体制を整えました。 一方で、平成30年度からは、業務に関する自己評価制度を取り入れ、個々人で業務の振り返り・改善のための機会を作りました。また、その振り返りに対して周りか	事務局内部の体制整備について、平成30年度に主任会議、自己評価を始めました。今年度も継続して行い、事務局全体の運営をより効果的、効率的に進めながら、個々の業務のブラッシュアップも図る方向で引き続き取り組んでいきます。なお、自己評価については、中間段階、期末段階で面談の機会を取り入れるなどして、より効果的な制度となるよう改善に努めていきます。

	<p>らサポートや助言を得る機会も設けました。</p> <p>事務局を支える体制の整備について、平成 29 年度から理事、監事、評議員によるワーキンググループを再開しましたが、平成 30 年度は 2 回の開催にとどまりました。その結果を受け、ワーキンググループの位置付け見直しを行っており、より安定した事務局体制の構築に努めます。</p>	<p>事務局を支える体制の整備について、平成 30 年度はワーキングチームを 2 回しかできませんでした。それを踏まえ、より機動的に開催できるようワーキンググループの規定の改定を行いました。</p> <p>今後も事務局内部の体制整備及び事務局を支える体制を整えることで、より安定的かつ発展的に仕事に取り組みます。</p>
<p>自主財源比率の拡大</p>	<p>自主財源比率の拡大を図るために、受託事業や助成金事業等による自主事業に取り組むと同時に、賛助会員の増大や献金・募金・寄付金等の要請活動のための地域や企業回りをを行い、自主財源の確保に努めました。</p> <p>協会の設立 25 周年を受け、25 周年を記念した本の出版を行いました。出版に必要な経費の一部をクラウドファンディングで賄いました。</p> <p>また、日常的な取り組み、期間限定の取り組み（夏季募金、冬季募金）に加え、周年での取り組み（25 周年記念募金）などを実施し、協力を募りました。</p> <p>このほか、賛助会員や協力者の増大を目指して、行政機関や市内の様々な団体、個人等を対象に、当財団の説明及び関係者間の交流を目的とした新春の集いを開催し、そこでも賛助会員や寄付金等の募集を行いました。</p> <p>さらに、協力者の前の段階として理解者を増やすことを目指して、協会の広報活動の一環として、一般向けのセミナーや子ども向けイベント（お化け屋敷）を開催するなどし、多くの方に存在について知ってもらえるように努めました。</p> <p>いずれの場合においても、市民向け年次報告書（オールカラー版）を配布し、市民に広く広報すると同時に、議会、行政各課、市内の様々な団体や個人へ広報活動を行いました。</p>	<p>自主財源比率の拡大を図るために、受託事業や助成金事業等による自主事業、賛助会員の増大や募金・寄附金等の要請活動のための地域や企業回りほか、より多くの人に協会を知ってもらうための取り組みを引き続き行います。</p> <p>今年度は発信力の向上を目指して、まず、ホームページの刷新作業を完了させます。丁寧で幅広い発信に努めます。</p> <p>また、平成30年度に当財団設立25周年を記念した書籍を出版しましたが、より深く知ってもらうために出版記念フォーラムを開催し、協会の理解者を増やします。</p> <p>このほか、子ども向けのイベント（お化け屋敷）を継続して開催するほか、一般向けのセミナーをセンターだけでなく、市の南部と北東部でも開催します。</p> <p>さらに、平成 30 年度は十分に取り組みませんでした。役員によるワーキングチームで「事業者・周知・広報・ファンディング」をテーマとした取組を進める予定であり、職員だけでなく役員と一体となって賛助会員の増大と献金・募金・寄附金等の協力金要請活動、収益事業についての検討を行います。</p> <p>今後も地域における認知度を高めながら、自主財源の拡大、経営基盤の一層の安定化を図ります。</p>
<p>専門性と資質向上のための研修制度の確立</p>	<p>平成 27 年度から行っている研修制度（経験年数別の研修や管理職研修）、自己啓発ができる研修制度（職免）、定期的な職員</p>	<p>様々な支援事業や中間支援組織としての責務と役割のために、ややもすると職員は充電ができずに、日々放電状態が続くこ</p>

	<p>研修を行いました（外部の研修会への参加も含む）。</p> <p>また、自己評価制度を取り入れ、職員の自己研さんが進むように取り組んだほか、支援事業担当の職員については、臨床心理士によるスーパーバイズセッションを定期的に行いました。</p> <p>さらに、大阪府内の国際交流協会とのネットワークを利用し、研修会を行ったりしました。</p> <p>研修（講義等）と訪問・視察による知識やアイデア、ノウハウ、刺激の吸収とスーパーバイズやミーティングによる振り返りとを組み合わせることで、いろいろな角度から自分たちの業務の振り返りを行い、専門性と資質の向上に努めました。</p>	<p>とが多くなります。昨年度と同様に、研修制度、自己啓発ができる研修制度（職免）、定期的な職員研修、スーパーバイズ、大阪府内のほかの国際交流協会の訪問・視察、さらに他地域の国際交流協会や関連団体の視察を組み合わせながら職員の資質向上に努めます。</p> <p>さらに、昨年度は十分に進めることができませんでしたが、事務局のサポートを行う形で役員ワーキングチーム（「事業者・周知・広報・ファンディング」に加え、「子ども・若者・教育」や「地域・防災・コミュニティ」）を動かし、日常の業務を行いながら、役員が持つ専門的な知見や経験などを学べる環境を作ります。</p>
<p>事業の精選と拡充</p>	<p>平成 30 年度も市民・学生ボランティア等による主体的で広範な参加により、全 29 事業や様々なイベントの活性化を図り、充実した取り組みを実施しました。また、事業評価会で出た意見を踏まえて、各事業のボランティアと意見やアイデアの交換を行いました。</p> <p>防災については、大阪府北部地震、台風 21 号などの災害を踏まえ、防災の取り組みを充実させたほか、地域とのつながり作りを進めました。</p> <p>一方で、財団のミッションとニーズをふまえつつ、広がる事業のスリム化と同時に、時代や地域の新たなニーズに沿った新規事業を行うための検討の必要性について、職員研修の場でも改めて確認されました。</p> <p>今後、引き続き、市民との意見交換の場や職員研修、理事会、評議員会、ワーキンググループなどをとおして検討を続けていきます。</p>	<p>当協会では毎年、事業に参加している市民・学生ボランティアによる事業評価会を実施しています。</p> <p>事業評価会では事業の拡充に関連することとして、昨年度と同様に事業間のつながりを充実させること、外国人コミュニティ間の交流を促進すること、事業を含め、協会自体の周知・広報を充実させる必要があることが指摘されました。各事業のどういう形で実現させるか、各事業のボランティアと意見やアイデアの交換を進めていくことから始めていきます。</p> <p>また、事業の精選については、まずは外国人の増減や状況の変化の把握を行うことから始めていきたいと考えています。特に今年は外国人労働者の受入れ拡大がスタートし、地域で暮らす外国人がますます増加していくことが見込まれます。</p> <p>今後とも市民・学生等のボランティア等との協働・連携を行いながら、取り組みを進めていきます。</p>

8 出資法人等の自己評価

評価の視点	評価	今後の取り組み方針
<p>必要性 実施事業は、社会状況、環境変化や市民ニーズに適合しているか</p>	<p>日本に暮らす外国人、日本を訪問する外国人は増加の一途をたどっています。日本社会の少子化、労働力不足が進むにつれ、外国人が住む地域や就く仕事もますます広がりをを見せています。さらに政府は2019年4月に外国人労働者の受入れ拡大を開始しました。今後も外国人の数は増えていくと思われまます。豊中市でも外国人数が急増していますが、今後も増加することが見込まれます。</p> <p>日本に暮らす（短期的な滞在も含む）外国人は、その目的や属性、背景も多様化が進んでいますが、日本語が理解できない、日本の社会制度やシステムが十分に理解できない、身近に友人や相談相手がいない等により、困難を抱える人が増えています。</p> <p>このような社会情勢のなかで、財団は豊中市における国際交流活動の拠点であるとよなか国際交流センターをベースに、外国人への総合的支援事業と人権尊重を基調とした国際交流活動と多文化共生社会の推進に努めてきました。</p> <p>日本語交流活動、相談サービス、多文化保育、子ども母語・学習支援、若者支援、留学生・ホストファミリー、多文化共生&国際理解推進、小学校外国語体験活動、講師派遣等、社会や地域のニーズに沿った全29事業を展開しています。中でも、相談事業におけるDV・就労・離婚等の問題や子どもの養育・教育等の問題への対応が増加し、様々な関係機関との連携により解決できた事案も数多くありました。</p> <p>さらに、大阪府北部地震の際には、多言語支援センターを設置し、情報発信や避難所巡回を行いました。このほか外国人のための防災フェアや地域の避難訓練で多言語対応を行うのに協力するなど、外国人の安全・安心に努めてきました。</p> <p>また、豊中市には南部地域活性化という大きな課題があります。支援が必要な人にどうやって支援を届けるか、財団としても南部地域の図書館、活動する団体や個人と協働・連携して、親子参加型の日本語交流活動や子どもの学習支援を定期的（週1回）に開催してきました。地域の要望に応じて避難訓練の多言語対応などの協力などを行ってきました。</p> <p>南部地域には工場や介護施設が多くあり、そこで働く外国人が増えてきていますが、今後増々増加が見込まれる中、今後も継続的に南部地域の活性化に関わっていきます。</p> <p>このように当財団では、社会状況や環境の変化、そして市民のニーズ等に沿った事業を展開しています。</p> <p>センターの年間利用者数は85,948人（昨年度比1,193人増）で前年度より増加しました。うち外国人が約45%を占めており、豊中市の外国籍住民比率1.3%を大きく上回っていることから、幼児から高齢者まで多様な人々が安心して気軽に集える場（センター）になっていると言えます。</p>	<p>今後も外国人がますます増加することが予想される中、豊中においても国際交流協会の果たす役割は拡大し、これまで以上に重要になってきます。</p> <p>その役割を果たすため、まずはより多くの人知ってもらうことに努めます。存在を知ってもらうこと、実際に足を運んでもらうこと、そこから協力してもらうこと、参加してもらうことにつなげていきたいと思ひます。</p> <p>とよなか国際交流センターお知らせや当財団のウェブサイトの刷新、継続的な地域や企業回りなどを行います。</p> <p>また、協会のことを知らない人を対象に、協会のことを知る機会、足を運んでもらう機会としてセミナー、シンポジウムやイベント等を開催します。そこから協会事業への参加や協力などにつながるよう広報を行っていきます。また、そうした広報活動により、必要な支援が必要な人に届くように努めます。</p> <p>また、個々の事業の課題解決に向けた取組も重要になります。事務局、協会ボランティア、市民団体との間で情報交換、意見交換などを進め、体制整備につなげていきます。特に大阪府北部地震、台風21号を受け、防災意識が高まっていますが、防災を切り口に地域とのつながり、外国人コミュニティの支援を行い、豊中市との連携を密にして外国人支援のシステム作りと具体的行動計画を考案していきます。</p> <p>豊中市には南部地域活性化という大きな課題があります。財団としても、南部地域で活動する団体や個人と協働・連携して、この豊中市の課題である南部活性化推進事業の一端を担いたいと考えてきました。これまで親子参加型の日本語交流活動や子どもの学習支援を定期的（週1回）に開催してきました。引き続き、子どもの保護者や地域の外国人にルーツのある人たちとのつながりを築いていきたいと考えています。また、今後も積極的に南部地域へのアウトリーチによる国際理解事業や防災訓練などを実施し、外国人との共生のまちづくりの一役を担えるように努めていきます。</p> <p>外国人が一時的な労働者ではなく、地域社会の一員として安心して暮らすことができるよう取り組んでいきます。</p> <p>事業評価会を毎年行っていますが、そこで提案された課題をもとに取り組みます。</p> <p>地域の団体とのつながりも密にしていきたいと思ひます。</p>

	<p>また、南部以外の地域からも、日本人の住民側から外国人との意思疎通、交流に対するニーズが寄せられています。センターでの活動だけでなく、アウトリーチも含めて、引き続き、外国人が地域社会の一員として安心して暮らすことができるよう取り組んでいます。</p>	
<p>効率性 ・人的・物的な経営資源は有効に活用しているか ・組織体制、人事給与水準は適正か</p>	<p>日本語交流活動、相談サービス、ホストファミリー、子ども・若者支援事業など全 29 事業において、500 人近くの市民・学生ボランティア（外国人市民を含む）の協力によって、地域に住む外国人と日本人の様々なニーズに沿った多様な活動を展開することができています。さらに効率的・効果的に事業を運営するため、ボランティアの参加による事業評価会、各事業のボランティアへのヒアリングを行い、事業や協会による支援の改善について検討を行っています。</p> <p>同時に、とよなか男女共同参画推進財団をはじめとする福祉・環境・スポーツ・人権など様々な分野で活躍する団体との連携により、地域の人的・物的資源と情報を有効に活用することができています。また、南部地域で活動するさまざまな団体や個人との出会いとつながりを深め、協働と連携により次世代の若者事業や外国人の進路相談等の取り組みが進化充実してきました。センターの登録グループや国際交流団体との連携により豊中市の国際交流団体のネットワークづくりの礎となりつつあります。一方で、府内の国際交流協会とのネットワークにより、各市国際課や協会が抱える現状や成果と課題を共有しました。</p> <p>組織体制、人事給与水準について、引き続き、定期的な意見交換の場（職員研修）などを行っています。また、主任会議や自己評価など円滑に組織運営を行うための取り組みも新たに始めました。</p> <p>そういった様々な機会を通して出てくる現場の職員の声を理事会、評議員会に伝え、共有すること、さらに理事、評議員、監事によるワーキングチームで課題解決に向けた検討を行うなど、経営と現場の距離が近くなるよう取り組んでいます。</p>	<p>多くの市民ボランティアの参加により、事業を進めていますが、今後も引き続き、事業評価会、各事業のボランティアへのヒアリングを行い、事業や協会による支援の改善について検討を行っていきます。</p> <p>また、とよなか国際交流センターの登録団体とも情報交換、意見交換を進めています。さらに大阪府内で外国人支援の活動をおこなっている諸団体と、外国人の子ども白書や子どもの夢応援ネットワークなどを通して府域での協力を進めています。</p> <p>ネットワーク型で多文化共生・国際交流を進めていきます。</p> <p>大規模災害時などの緊急時において、多言語通訳ができる人材、外国人コミュニティ内でキーパーソンの役割を担える人材、地域で外国人住民の支援が可能な人材等の把握や登録を事前にすすめる必要があります。</p> <p>また、日常的に地域で支援が必要な外国人をセンターにつないでもらえるような団体や個人とのつながりも重要になっています。一方で、外国人自身が地域や社会で支援する側として役割を担えるような場面を作る方策も考えます。</p> <p>組織体制について主任会議や自己評価を始めるなどして、状況の把握及び改善に努めてきました。引き続き、取り組むことでより安定した組織体制を確保します。</p> <p>また、平成28年度に策定した次世代育成行動計画に基づき、雇用環境の整備を進めていきます。</p>
<p>有効性 ・意図する成果に有効に結びついているか</p>	<p>市民・学生ボランティアは、各事業への関わりの中で、多様な外国人と出会い、ふれあい、語り合うことで、地域に住む外国人が置かれている社会的状況やそれぞれの個々の願いや苦悩などへの理解が深まり、お互いが支え合う関係を築いています。また、ボランティア養成講座や市民向けセミナー、多文化共生推進事業等を受講することで、多様性を承認する大切さと気づき、ちがいを豊かさとしてとらえることができる多くの市民が、それぞれの地域で自発的に多文化共生のまちづくりに関わっています。</p> <p>豊中市の多文化共生を進めるために、多くの市民が参加し、出会い、学び、創っていくプロセスは着実に進んでできていると考えています。</p>	<p>これまでと同様に多くの市民と共に、豊中の多文化共生の地域づくりを進めていきます。センター事業を共に推進している市民・学生ボランティアやセンター利用者との課題共有と協働関係をさらに深めていきます。</p> <p>より効果を高めるため、当協会の組織体制の強化、事業の安定化だけでなく、地域の国際交流団体や多様な分野の市民公益活動団体、地域の諸団体、そして豊中市との連携強化を一層すすめていきます。</p> <p>また、外国人労働者の受入拡大が始まったことをふまえ、市や事業者、関係機関・団体とも協力しながら、外国人の状況把握を進めたいと思います。</p>

<p>総合評価</p>	<p>財団の基本理念「市民の主体的で広範な参加により、人権尊重を基調とした国際交流活動を地域ですすめ、世界とつながる多文化共生社会をつくる」は、豊中市の「多文化共生指針」の基本的な考え方と完全に合致しており、その実現に向けての協働・連携の有機的な関係が強く結ばれていると考えています。</p> <p>また、豊中市とも密に情報交換を行いながら業務を進めています。</p> <p>財団がこれまで築き上げてきた実績と独自のノウハウを十分に活かし、効果的で効率的に事業を推進できていると考えています。</p> <p>また、センター利用者に対するサービス水準もかなり高められ、センター利用者が地域や社会において、市がめざしているまちづくりに大いに貢献していると言えます。</p>	<p>外国人労働者の受入拡大が始まり、外国人の渡日が加速する社会情勢を考えると、財団の社会的需要と役割は増大することが明らかになっています。</p> <p>一方で課題が増大化・複雑化することを考えると、地域の国際交流団体や多様な分野の市民公益活動団体、地域の諸団体、そして豊中市との連携強化を一層すすめることが必要になります。</p> <p>また、センター事業を共に推進している市民・学生ボランティアやセンター利用者との課題共有と協働関係をさらに深めていくことも重要であると認識しています。そのための財団のガバナンスの確立と同時に、組織の安定性と柔軟性をもった体制を保っていきます。</p>
-------------	--	---

9 市による評価

評価の視点	評価内容	課題・方向性
<p>団体の存在意義 (必要性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出資目的は薄れていないか ・ 市の施策の方向性に適合しているか 	<p>とよなか国際交流協会は、人権尊重を基調とした住民主体の国際交流活動を推進する事業を行い、平和で平等な地域社会づくりに寄与することを目的として本市の全額出資で設立された財団です。</p> <p>当協会は、外国人の日本への移住・定住などによる外国人市民が増加する中、本市の多文化共生指針、人権文化のまちづくりについて理解を示し、地域に住む外国人市民に対して多言語相談、にほんご教室などの事業や日本人市民との交流事業などを行い、外国人市民が安心して暮らせるまちづくりを推進しています。</p> <p>また、これらの取り組みを通して社会参加を促進しており、市の多文化共生指針の基本理念に合致するものといえます。</p>	<p>当協会は、本市の「多文化共生指針」に沿って、さまざまな社会的・文化的背景を持った人々が人権尊重を基調として、お互いに理解し合い、地域社会の一員として暮らすまちづくりを推進しています。</p> <p>本市においても就労、結婚、留学等により地域に住む外国人はアジア地域を中心として増加しており、協会の役割は大きくなっています。</p> <p>今後も、市民の状況やニーズの多面的な把握を行いながら、さまざまな人・団体とつながり、人権尊重を基調とした、多くの人が交流できる取り組みを展開して今後も多文化共生のまちづくり推進の中心的役割を担ってもらうことを期待します。</p>
<p>団体の活動領域 (効率性・有効性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出資法人等を活用するメリットはあるか ・ 出資法人等にしかできないことか 	<p>当協会の外国人市民の実態把握や、これまで培ってきた経験・ノウハウなどを活かしたさまざまな事業は、市民、団体、ボランティアとのネットワーク作りやニーズに沿った多文化共生のまちづくりの推進に大いに貢献しているものと考えます。</p> <p>また、福祉、環境、スポーツ、人権などさまざまな分野で活躍する団体と連携することにより、地域の人的・物的資源や情報を有効に活用できています。これらの連携による事業展開や、地道な地域・企業回りなどによる国際交流センターの認知度向上、さらに新たな利用者呼び込むとともに、必要な支援が必要な人に届くことができるような取り組みをすすめています。</p> <p>今後も多文化共生のまちづくりの推進に重要な役割を担っていると考えます。</p>	<p>当協会の強みであるこれまでの経験、ノウハウや400人を超えるボランティア、そして地域住民や諸団体とのネットワークを大いに活用して、コーディネータ役も担いながら事業展開をすすめてもらいたいと考えます。</p> <p>また、地域へのアウトリーチによるつながりや団体とのネットワークによる支援の取り組みを推進することにより、限られた経営資源を有効活用して、さらに多くの人への啓発、支援につながることを期待します。</p>

<p>団体と市との関係性 (効率性・有効性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の成果が市の施策の推進にどれだけ貢献しているか ・市の関与は適切か 	<p>市が実施している外国人の市政案内・相談窓口や外国人市民会議等の開催と財団が実施している多言語相談事業や市民交流事業、支援事業などと役割分担と連携を図りながら、多文化共生のまちづくりを積極的にすすめてきました。</p> <p>大阪府北部地震が発生した際には、「災害時多言語支援センター設置に関する協定書」に基づき、国際交流センター内に「災害時多言語支援センター」を設置し、多言語情報の随時発信、避難所巡回、相談会、アンケート調査による実態把握を行いました。また、西日本豪雨、台風21号の際には、多言語での情報発信を行いました。</p> <p>多様な団体との協働・連携によるネットワークによる支援活動を行うことにより、地域社会の構成員として、人権尊重を基調とした共に暮らすまちの実現の推進に貢献していると考えています。</p>	<p>市の多文化共生指針が掲げる理念の実現に向けて、協会がすすめている多言語相談事業や市民啓発活動、外国人市民の地域参画などについて、市の事業と連携を図りながら、同センターが多文化共生施策の拠点施設となることを期待しています。</p> <p>また、今後も大規模災害時には、外国人市民が必要としている情報の発信拠点施設となることを期待します。</p> <p>引き続き、多文化共生の考え方を広め、先進的なプログラムに取り組みながら、本市だけでなく他機関等からの評価も高め、自主的財源の確保につながることを期待します。</p>
<p>総合評価</p>	<p>多言語相談事業においては、日頃の相談対応事例から見えた課題解決をめざした講座などを実施し、今年度も、就労、離婚、教育など日常生活に関するさまざまな内容の相談に応じました。</p> <p>また、地域へのアウトリーチや関係団体とのネットワークを利用した連携事業の実施、さまざまな機会を捉えた当財団や多文化共生活動の知名度向上の情報発信をすることで自主財源の確保に努めました。</p> <p>さらに、同協会内の組織体制の強化や研修会、連絡会議等を実施し、より安定的かつ発展的に業務を遂行し、多文化共生施策を推進する拠点施設としての役割を果たして、多文化共生のまちづくりに大きく寄与したと評価しています。</p>	<p>今後も、これまで培った市民・団体・ボランティアとのネットワークを強みにして、多くの人が参加できるような事業展開の推進に期待します。</p> <p>また引き続き、地域へのアウトリーチや関係団体とのネットワークを利用した連携事業の実施、さまざまな機会を捉えた当財団や多文化共生活動の知名度向上の情報発信をすることで自主財源の確保に努めること期待するとともに、大規模災害時には、外国人市民が必要としている情報の発信拠点施設になれること、さらに本市の多文化共生のまちづくりのハブ的機能の役割を担うことを期待しています。</p>